



## 2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント 上場取引所 東  
 コード番号 2124 URL https://corp.jac-recruitment.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松園 健  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 管理本部長 (氏名) 服部 啓男 (TEL) 03-5259-6926  
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年12月期第1四半期の連結業績(2021年1月1日~2021年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	5,942	△7.4	1,799	△2.8	1,800	△3.5	1,199	△6.5
2020年12月期第1四半期	6,414	△5.1	1,850	△12.3	1,864	△11.6	1,282	△12.4

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 1,278百万円(20.6%) 2020年12月期第1四半期 1,060百万円(△29.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	29.59	29.59
2020年12月期第1四半期	31.36	31.34

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	14,045	10,653	75.9
2020年12月期	18,623	14,326	76.4

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 10,653百万円 2020年12月期 14,221百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,725	△2.6	2,804	△16.1	2,798	△16.6	1,819	190.1	44.35
通期	22,463	3.9	5,059	△1.5	5,083	△2.2	3,345	82.4	81.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期1Q	41,389,300株	2020年12月期	41,292,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期1Q	1,024,555株	2020年12月期	280,185株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期1Q	40,531,658株	2020年12月期1Q	40,887,838株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済においては、首都圏、関西圏を中心に新型コロナウイルス感染症の再拡大を受けた緊急事態宣言が発出される一方、月例経済報告では「このところ持ち直しの動きがみられる」との景気判断は変わらず、有効求人倍率も2020年10月以降は概ね上昇基調にあるなど、回復に向けた動きを持続しました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループは、中核事業である国内人材紹介事業の好調がグループ全体の業績を支え、売上高、利益ともに期初計画を上回る結果となりました。

同事業においては、「Fight against COVID-19」を意識した諸施策の奏功と製造業関連の求人需要回復等を受けて、すでに前年度第4四半期から生産性は回復傾向にありました。当第1四半期連結累計期間においては前年度第4四半期の好調な成約結果が売上高に反映される一方で、特定業界を除くと企業の求人意欲も引き続き高い状況が持続しました。また、新年度からは「サービス品質の向上」を重点テーマとして社内諸制度の改革にまで踏み込み企業と登録者の双方に対する人材・求人紹介の最大化に努めた結果、生産性については同感染症の影響がほとんどなかった前年同期を上回る水準となりました。このような状況から、今年度のもう一つの重点テーマである「コンサルタント要員の採用」強化に注力し、前年減少したコンサルタント要員数の早期回復に努めてまいります。

一方、当第1四半期連結累計期間の海外事業は、2020年9月に統轄事業責任者を採用してシンガポールに常駐させ、その指揮下においてマネージメントを含む採用強化が効果を表し始めた結果、複数の国々で生産性の回復が確認できる状況となっております。業績についてはほぼ期初の計画どおりの推移であり、未だ黒字化には至っていませんが、最悪の状況は脱したものと考えております。

また、国内求人広告事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で2020年5月以降、業界全体の求人掲載数が前年同期比でほぼ半減する状況が続いており、当社グループにおいても依然その影響は顕著であります。業績につきましては依然厳しい状況が続いておりますが、当第1四半期においては前年から注力している成功報酬型の商品に関してノウハウの蓄積も進み、一定の成果を残すことができました。今後につきましては、2021年4月に就任いたしました業界経験豊富な新社長の下で、早期の事業黒字化を目指してまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,942百万円(前年同期比7.4%減)となりました。セグメント別売上高は、国内人材紹介事業が5,386百万円(同5.7%減)、国内求人広告事業が50百万円(同34.6%減)、海外事業が505百万円(同19.0%減)となっております。

利益面では、営業利益は1,799百万円(前年同期比2.8%減)、経常利益は1,800百万円(同3.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,199百万円(同6.5%減)となりました。セグメント別損益は、国内人材紹介事業が1,862百万円(同3.2%減)、国内求人広告事業が△18百万円(前年同期は△6百万円)、海外事業が△43百万円(前年同期は△62百万円)となっております。

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
国内人材紹介事業	5,386	94.3
国内求人広告事業	50	65.4
海外事業	505	81.0
合計	5,942	92.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

なお、事業別・業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業・業界部門	売上高（百万円）	前年同期比（％）
1. 国内人材紹介事業		
電気・機械・化学業界	1,707	84.9
消費財・サービス業界	1,148	93.3
メディカル・医療業界	1,057	106.4
I T・通信業界	903	107.5
金融業界	541	89.6
その他	29	88.1
国内人材紹介事業 計	5,386	94.3
2. 国内求人広告事業		
国内求人広告事業 計	50	65.4
3. 海外事業		
海外事業 計	505	81.0
合 計	5,942	92.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、売掛金284百万円の増加等がありましたが、配当金の支払いや自己株式の取得等に伴う現金及び預金4,696百万円の減少、繰延税金資産290百万円の減少等があり、前連結会計年度末に比べて4,578百万円減少の14,045百万円となりました。

負債につきましては、賞与引当金598百万円の増加等がありましたが、一方で未払費用940百万円の減少、未払法人税等777百万円の減少等があり、前連結会計年度末に比べて905百万円減少の3,391百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益1,199百万円を計上しましたが、一方で剰余金の配当3,303百万円や自己株式の増加1,648百万円等により、前連結会計年度末に比べ3,672百万円減少の10,653百万円となり、自己資本比率は75.9%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の連結業績予想につきましては、第2四半期(累計)、通期ともに2021年2月12日開示の連結業績予想から変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,584	8,887
売掛金	1,140	1,425
貯蔵品	1	2
前払費用	263	348
その他	99	105
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	15,079	10,757
固定資産		
有形固定資産		
建物	381	386
減価償却累計額	△220	△227
建物(純額)	160	159
機械及び装置	36	45
減価償却累計額	△22	△24
機械及び装置(純額)	13	20
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	424	442
減価償却累計額	△333	△349
工具、器具及び備品(純額)	91	93
リース資産	10	4
減価償却累計額	△6	△0
リース資産(純額)	3	3
建設仮勘定	9	0
その他	370	427
減価償却累計額	△237	△233
その他(純額)	133	194
有形固定資産合計	412	471
無形固定資産		
のれん	990	979
ソフトウェア	677	723
ソフトウェア仮勘定	74	17
無形固定資産合計	1,741	1,720
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	0	0
敷金及び保証金	718	712
破産更生債権等	2	9
長期前払費用	2	4
繰延税金資産	669	379
長期未収入金	12	8
貸倒引当金	△15	△17
投資その他の資産合計	1,390	1,095
固定資産合計	3,544	3,287
資産合計	18,623	14,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
リース債務	0	0
未払金	379	354
未払費用	1,496	556
未払法人税等	1,158	381
未払消費税等	430	451
預り金	154	563
前受収益	39	41
賞与引当金	—	598
役員賞与引当金	—	28
株式給付引当金	268	—
解約調整引当金	55	60
その他	144	185
流動負債合計	4,129	3,220
固定負債		
リース債務	3	3
その他	164	168
固定負債合計	167	171
負債合計	4,297	3,391
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	619	672
資本剰余金	1,569	1,622
利益剰余金	12,403	10,299
自己株式	△288	△1,936
株主資本合計	14,304	10,658
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△83	△4
その他の包括利益累計額合計	△83	△4
新株予約権	105	—
純資産合計	14,326	10,653
負債純資産合計	18,623	14,045

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	6,414	5,942
売上原価	443	429
売上総利益	5,971	5,513
販売費及び一般管理費		
役員報酬	154	152
給料及び手当	1,693	1,577
法定福利費	297	286
退職給付費用	71	72
賞与引当金繰入額	593	598
役員賞与引当金繰入額	28	28
株式給付引当金繰入額	33	—
貸倒引当金繰入額	0	4
地代家賃	257	264
減価償却費	133	102
のれん償却額	64	27
広告宣伝費	248	147
その他	543	452
販売費及び一般管理費合計	4,121	3,714
営業利益	1,850	1,799
営業外収益		
受取利息	2	1
為替差益	10	3
その他	9	2
営業外収益合計	22	6
営業外費用		
支払利息	4	4
その他	3	0
営業外費用合計	8	5
経常利益	1,864	1,800
特別損失		
固定資産除却損	—	0
事業所閉鎖損失引当金繰入額	9	—
特別損失合計	9	0
税金等調整前四半期純利益	1,854	1,800
法人税、住民税及び事業税	317	309
法人税等調整額	255	291
法人税等合計	572	600
四半期純利益	1,282	1,199
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,282	1,199



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	1,282	1,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	—
為替換算調整勘定	△217	79
その他の包括利益合計	△221	79
四半期包括利益	1,060	1,278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,060	1,278
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2021年2月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が1,911百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,936百万円となっております。

また、新株予約権の権利行使による新株発行により、当第1四半期連結累計期間において資本金が52百万円及び資本準備金が52百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が672百万円、資本準備金が647百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

一部の連結子会社における四半期連結財務諸表の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス(COVID-19)感染拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス(COVID-19)感染拡大に伴う会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,713	77	623	6,414	—	6,414
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	4	2	9	△9	—
計	5,715	82	626	6,424	△9	6,414
セグメント利益又は損失(△)	1,923	△6	△62	1,854	—	1,854

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. 国内人材紹介事業の報告セグメントにはのれん償却額18百万円が、国内求人広告事業の報告セグメントにはのれん償却額0百万円が、海外事業の報告セグメントにはのれん償却額44百万円が、含まれております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2020年1月31日付で株式会社バンテージポイントの株式を取得し新たに連結子会社化したことに伴い、国内人材紹介事業セグメントにおいてのれんが740百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

## 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,386	50	505	5,942	—	5,942
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	3	1	11	△11	—
計	5,392	54	506	5,954	△11	5,942
セグメント利益又は損失(△)	1,862	△18	△43	1,800	—	1,800

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. 国内人材紹介事業の報告セグメントにはのれん償却額18百万円が、海外事業の報告セグメントにはのれん償却額9百万円が、含まれております。

## (重要な後発事象)

## (株式付与E S O P信託制度の再導入)

当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、従業員への福利厚生制度の拡充と当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託制度」の再導入を決議いたしました。

## (1) 本制度の概要

E S O P信託とは、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考にした信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の福利厚生制度の拡充を図る目的を有するものをいいます。

当社が、当社従業員のうち一定の要件を充足する者を株式取得の受益者とした信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規定に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社から第三者割当によって取得します。その後、当該信託は株式交付規定に従い、信託期間中の在職従業員にその勤続年数、資格等級、業績評価等に応じた当社株式を、無償で交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

## (参考) 本信託契約の内容

- |          |   |
|----------|---|
| ①信託の種類   | 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託 (他益信託)                    |
| ②信託の目的   | 受益者要件を充足する当社従業員に対するインセンティブの付与                 |
| ③委託者     | 当社  |
| ④受託者     | 三菱UFJ信託銀行株式会社<br>(共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)   |
| ⑤受益者     | 当社従業員のうち受益者要件を充足する者                           |
| ⑥信託管理人   | 専門実務家であって、当社と利害関係のない第三者                       |
| ⑦信託契約日   | 2021年5月31日                                    |
| ⑧信託の期間   | 2021年5月31日～2027年5月31日 (予定)                    |
| ⑨制度開始日   | 2021年5月31日                                    |
| ⑩議決権行使   | 受託者は、受益者候補の意思を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。 |
| ⑪取得株式の種類 | 当社普通株式  |
| ⑫取得株式の総額 | 993百万円  |
| ⑬株式の取得時期 | 2021年6月2日                                     |
| ⑭株式の取得方法 | 当社自己株式の第三者割当により取得                             |

## (2) 従業員等に取得させる予定の株式の総数

576,300株

## (3) 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

受益者要件を充足する当社従業員

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、「株式付与E S O P信託制度」の再導入に伴う第三者割当による自己株式の処分を決議いたしました。

①処分期日	2021年6月2日
②払込期日	2021年6月2日
③処分株式数	576,300株
④処分価額	1株につき1,724円
⑤処分価額総額	993百万円
⑥処分先(割当先)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)
⑦その他	本自己株式の処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。